

No.1721(平成30年3月23日発行) 担当:人材確保・育成グループ(TEL 076-263-1157)

「障害者が地域の一員として共に暮らし、共に働く」ために変わります!(厚生労働省)

【情報確認日:2018.3.1】

平成30年4月から、障害者雇用促進制度の変更が適用される。障害者の雇用は、共生社会の実現や労働力の確保、障害者が働ける環境整備による生産性の向上等も期待される所であり、事業主には積極的な対応が求められる。

①精神障害者が  
障害者雇用義務の  
対象に加わります。  
⇒身体障害者、知的  
障害者に加えて精神  
障害者も対象となる。

②法定雇用率が変わります。  
⇒民間企業の場合の法定雇用  
率が現行の2.0%から4月以降  
2.2%に(上記①に伴う変更)、  
障害者雇用義務のある民間企  
業の範囲が従業員「50人以上」  
から「45.5人以上」に変わる。

③精神障害者である短時間労働者の  
雇用人数算定方法が変わります。  
⇒精神障害者である短時間労働者  
(週20～30時間の勤務)で、所定の条  
件を満たす労働者については、これ  
まで「0.5人」として計算されていたと  
ころ、「1人」とすることができる。

※なお、障害者を対象とした求人等の障害者雇用に関する相談は、[ハローワーク](#) および [独立行政法人高年齢・障害・求職者支援機構\(JEED\)](#) の各支部においても受け付けている。

◎問合せ先 [石川労働局 職業安定部 職業対策課](#)

TEL:076-265-4428

留学生と企業をマッチング!「留学生支援ネットワーク」システムをご紹介

【情報確認日:2018.2.22】

一般社団法人留学生支援ネットワークは、大学による留学生の就職支援をサポートするため「[留学生就職支援ネットワーク](#)」を運用している。金沢大学を含む全国96(国公立大学57、私立大学39)校が加盟しており、利用する外国人留学生は約3,000名に上る。なお、企業の留学生向け求人情報は無料で掲載可能。

◎問合せ先 [一般社団法人留学生支援ネットワーク](#)

TEL:03-6859-3571

中小企業向け高度外国人材の活用手引書を作成(ジェトロ)

【情報確認日:2018.2.26】

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)は、海外展開を考える中堅・中小企業が、高度な専門知識や技術を有する外国人材の活用を進めるための「高度外国人材活用資料集」を作成した。同資料集では、好事例として2社のインタビューを掲載するほか、活用を進める段階を4ステップに分けて説明している。

◎問合せ先 [独立行政法人日本貿易振興機構 新興国進出支援課](#)

TEL:03-3582-5397

「65歳超雇用推進マニュアル」改訂・「高年齢者雇用開発コンテスト」事例募集中(JEED)

【情報確認日:2018.2.26】

独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)は、「[65歳超雇用推進マニュアル](#)」の改訂版、および、「[65歳超雇用推進事例集](#)」を作成した。

また、厚生労働省との共催で「[高年齢者雇用開発コンテスト](#)」を実施しており、働くことを希望する高年齢者が年齢に関わりなく働くことができるよう、各企業等が雇用環境整備に向けて行った事例を募集している(4月20日まで)。

◎問合せ先 [独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構 石川支部\(ポリテクセンター石川内\)](#)

TEL:076-267-0801

「情報セキュリティ10大脅威2018」決定・「情報セキュリティポイント学習」新版公開(IPA)

【情報確認日:2018.2.26】

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)は、「[情報セキュリティ10大脅威2018](#)」を公表した。新たな脅威が見られる一方、8割の項目は昨年も取り上げられており、手口を知りつつ常に対策を怠らないことの重要性が示されている。

また、中小企業の従業員を主な利用対象とした学習支援ツール「[5分でできる!情報セキュリティポイント学習](#)」について、2016年11月に刷新された「[中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン](#)」に対応した新版を公開した。

◎問合せ先 [独立行政法人情報処理推進機構\(IPA\) 技術本部 セキュリティセンター](#)

TEL:03-5978-7527

\*お願い:本通信は、原則として日本商工会議所のニュースラインまたは問合せ先機関のHP等を引用の上、作成しておりますが、各情報の詳細は必ず 発信・提供先でご確認ください。